

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和6年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	21933	
事業名	市民集会施設建築等補助金						
評価担当課	所属	市)地域振興部 区政課			電話番号	011-211-2252	
施策名	誰もがライフスタイルに合わせながらまちづくり活動に参加し、支						
アクションプラン	● 対象		○ 対象外				
事業の性質	○ 経常経費		● 臨時的経費		○ 内部管理	○ 法定経費	○ 指定管理費
	○ 直営	○ 一部委託	○ 全部委託	● 補助・助成		○ その他	

事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	市民集会施設は、地域団体が運営する地域コミュニティの活動拠点であり、この活動拠点の維持等のため、施設を建築する際の経費の一部を各種補助金を交付することにより支援を行っている。 当該事業においては、これまで施設整備に係る補助を中心としてきたが、直近では新型コロナウイルス感染拡大に伴う地域活動の停滞により会館利用が減少している状況等も踏まえ、地域コミュニティにおける活動の場の維持し町内会活動のさらなる活性化につなげるため、施設の運営に焦点を当てた運営相談事業を開始した。
	事業内容(何を実施し)	①建築費補助 【概要】町内会等が市民集会施設を建築(新築、増築、改築及び購入)する際に、建築費の一部を補助(建築費の1/2以内、上限額18,000千円)。 【令和6年度実績】11件の申請に対する補助を行った。 ②借上補助 【概要】集会施設として施設の借上げを行っている町内会等に対し、予算の範囲内でその費用の一部を補助(賃借料の1/2以内、上限額300千円/年)。 【令和6年度実績】18件の申請に対する補助を行った。 ③市民集会施設会館運営相談事業 【概要】市民集会施設を運営する地域団体を対象として、会館運営に関する実態の把握、地域が抱えている課題などを調査し、実際に市民集会施設の運営に係る改善策等の実施を支援 【令和6年度実績】市民集会施設3施設を対象とした相談支援を行った。
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	地域において多世代交流ができるコミュニティの場を確保するとともに、まちづくり活動への参加を一層促す。
	他都市の状況	全ての政令市に同様の補助制度がある。
	市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外

令和5年度決算額	41,223 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	3.5 人工
令和6年度予算額	34,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	3.5 人工
令和6年度決算額	30,876 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	3.5 人工
令和7年度予算額	101,000 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	3.5 人工

指標	アウトプット活動指標1	建築費補助の件数		という活動、業務を行うことで				
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定	
		13	13	12	13	13	13	
	アウトカム成果指標1	計画期間中の建築費・借上補助の利用件数(累計)		という状態にしたい、成果を挙げたい				
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定	
		30	60	60	90	120	150	
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方		建築費補助について、目標で設定した件数13件に対して、町内会の辞退により1件減少したものの、おおむね目標の補助件数を達成した。					
	アウトプット活動指標2	借上補助の件数		という活動、業務を行うことで				
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定	
		17	17	18	17	17	17	
アウトカム成果指標2			という状態にしたい、成果を挙げたい					
	令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定		
指標2の評価、未達理由、今後の考え方		借上げ補助について、目標で設定した補助件数を達成した。						
今年度の見直し内容	建築費補助について、貸室にエアコンが1台も設置されていない施設に対し、1室分を補助対象とし、1/2補助、上限は40万円として補助を開始した。							
来年度以降の方向性	地域活動の拠点である市民集会施設を維持し、市民が主体となるまちづくり活動の推進に寄与できるよう本事業を継続するとともに、運営状況やニーズを把握したうえで、地域活動の拠点を確保できるよう支援のあり方について検討してまいりたい。							